



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年5月13日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日

配当支払開始予定日

令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	453,844	△4.0	10,399	4.6	11,747	6.1	6,755	2.4
31年3月期	472,995	5.6	9,945	1.5	11,076	2.1	6,598	0.3

(注) 包括利益 2年3月期 6,074百万円 (15.2%) 31年3月期 5,273百万円 (△28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	201.04	—	6.5	4.9	2.3
31年3月期	196.37	—	6.6	4.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 272百万円 31年3月期 314百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	243,448	112,508	43.8	3,173.47
31年3月期	238,243	107,514	42.8	3,032.19

(参考) 自己資本 2年3月期 106,630百万円 31年3月期 101,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	14,408	△12,907	891	35,241
31年3月期	16,706	△7,329	△4,258	32,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	924	14.0	0.9
2年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,008	14.9	1.0
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和3年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症などによる影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	37,591,969 株	31年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	2年3月期	3,991,183 株	31年3月期	3,991,063 株
③ 期中平均株式数	2年3月期	33,600,826 株	31年3月期	33,600,944 株

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	297,828	△3.9	6,129	5.9	7,461	7.3	4,827	36.3
31年3月期	309,964	6.8	5,790	0.6	6,954	4.7	3,542	△30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	143.67	—
31年3月期	105.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	132,589	75,157	56.7	2,236.77
31年3月期	132,588	72,105	54.4	2,145.95

(参考) 自己資本 2年3月期 75,157百万円 31年3月期 72,105百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策や中国経済の減速などによる景気回復の減速基調に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により厳しい状況が続きました。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が持続したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な景気悪化への懸念が強まっております。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより4,538億44百万円（前期比4.0%減）、営業利益は海外・貿易事業における海外事業の伸長や、住宅関連事業における大型物件の完工などにより103億99百万円（前期比4.6%増）、経常利益は117億47百万円（前期比6.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は67億55百万円（前期比2.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなどトータルサービスの充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は2,193億66百万円（前期比7.7%減）、営業利益は56億83百万円（前期比11.3%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は、新規・深耕開拓を推進したものの、主食用米などの販売数量が減少し低調に推移しました。畜産物は、外食チェーン店向け加工製品の拡充と提案営業の強化などにより順調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料の拡販に努めたことなどにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充による販路拡大に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は406億6百万円（前期比3.8%減）、営業利益は前期に計上したM&Aに伴うのれん償却費がなくなったことなどにより5億67百万円（前期比36.1%増）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたことにより前年並みとなりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事が受注強化により大きく伸長したほか、大型メガソーラー架台の完工などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は412億6百万円（前期比15.5%増）、営業利益は15億85百万円（前期比22.1%増）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産車販売につきましては、店舗のリニューアルを推進するとともに、法人営業の強化や大型展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し堅調に推移しました。

輸入車販売につきましては、新型車の拡販に努めたものの、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加などにより低調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、顧客ニーズの高い車種の充実を図るとともに、法人客の新規・深耕開拓や店舗網の拡充などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は623億85百万円（前期比0.9%増）、営業利益は16億82百万円（前期比12.6%減）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットの生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実や日本食材の販売促進などにより順調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、米国向け日本食材やアジア向けベアリングなどの輸出が伸長したものの、ロシア産水産物の輸入が減少したことなどにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は468億1百万円（前期比9.6%減）、営業利益は21億25百万円（前期比21.1%増）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより、やや厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は122億70百万円（前期比2.8%増）、営業損失は1億60百万円（前期は2億63百万円の営業損失）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店による店舗網の拡充効果や、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は178億88百万円（前期比3.9%増）、営業利益は74百万円（前期は2億77百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、売上高は133億17百万円（前期比9.8%減）、営業利益は8億58百万円（前期比17.3%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済及び国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により厳しい状況が続いており、景気はさらに下振れするものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症などによる影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,434億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億4百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が23億27百万円、未完成工事にかかる仕掛品が17億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,309億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加しました。これは主として、季節的変動等により支払手形及び買掛金が78億84百万円減少した一方、短期借入金が42億83百万円、未完成工事にかかる前受金の増加によりその他流動負債が25億17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,125億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億93百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が57億47百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して23億27百万円増加（前期は50億59百万円の増加）し、352億41百万円（前期比7.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期と比較して22億98百万円減少し144億8百万円（前期は167億6百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が27億54百万円の減少（前期は20億72百万円の増加）となった一方、仕入債務の増減額が81億60百万円の減少（前期は26億86百万円の増加）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期と比較して55億77百万円増加し129億7百万円（前期は73億29百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が123億99百万円（前期は81億13百万円の支出）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前期と比較して51億50百万円増加し8億91百万円（前期は42億58百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が47億73百万円の増加（前期は2億55百万円の減少）となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率（%）	39.3	40.9	42.4	42.8	43.8
時価ベースの自己資本比率（%）	18.2	18.7	21.8	16.6	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.7	5.8	3.9	3.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.3	22.7	34.0	40.2	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤のもとに発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり15円とする予定です。これにより、既の実施いたしました中間配当1株当たり15円を合わせた年間配当は、1株当たり30円となる予定です。

また、次期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,464	35,792
受取手形及び売掛金	67,439	65,112
リース投資資産	7,289	6,763
商品及び製品	20,330	20,879
仕掛品	5,521	7,314
原材料及び貯蔵品	676	628
その他	7,492	8,655
貸倒引当金	△246	△203
流動資産合計	141,968	144,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,391	54,499
減価償却累計額	△34,642	△35,484
建物及び構築物（純額）	18,749	19,014
機械装置及び運搬具	30,104	31,182
減価償却累計額	△19,769	△20,140
機械装置及び運搬具（純額）	10,334	11,042
土地	30,505	31,007
リース資産	6,891	6,798
減価償却累計額	△4,005	△3,571
リース資産（純額）	2,886	3,227
建設仮勘定	568	1,679
その他	14,002	15,004
減価償却累計額	△8,992	△9,473
その他（純額）	5,009	5,531
有形固定資産合計	68,054	71,502
無形固定資産		
のれん	2,079	1,457
その他	2,563	2,720
無形固定資産合計	4,643	4,177
投資その他の資産		
投資有価証券	15,407	14,322
長期貸付金	2,238	2,140
繰延税金資産	1,077	1,601
その他	5,777	5,772
貸倒引当金	△923	△1,012
投資その他の資産合計	23,577	22,824
固定資産合計	96,275	98,504
資産合計	238,243	243,448

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,590	35,705
短期借入金	38,737	43,021
リース債務	1,680	1,822
未払法人税等	1,987	2,109
賞与引当金	1,439	1,556
役員賞与引当金	6	3
災害損失引当金	65	—
その他	18,173	20,691
流動負債合計	105,681	104,910
固定負債		
長期借入金	11,894	11,724
リース債務	1,289	2,300
繰延税金負債	545	506
再評価に係る繰延税金負債	2,276	2,276
役員退職慰労引当金	22	23
特別修繕引当金	6	9
退職給付に係る負債	2,269	2,197
資産除去債務	1,053	1,093
その他	5,691	5,896
固定負債合計	25,047	26,028
負債合計	130,728	130,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	87,311	93,059
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	98,465	104,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	1,033
繰延ヘッジ損益	△0	△3
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	1,106	977
退職給付に係る調整累計額	△42	27
その他の包括利益累計額合計	3,418	2,418
非支配株主持分	5,630	5,877
純資産合計	107,514	112,508
負債純資産合計	238,243	243,448

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
売上高	472,995	453,844
売上原価	402,607	382,444
売上総利益	70,388	71,399
割賦販売未実現利益戻入額	3,921	4,323
割賦販売未実現利益繰入額	4,323	4,700
差引売上総利益	69,986	71,023
販売費及び一般管理費	60,040	60,623
営業利益	9,945	10,399
営業外収益		
受取利息	72	97
受取配当金	307	341
仕入割引	205	194
軽油引取税還付金	193	205
持分法による投資利益	314	272
その他	1,099	1,054
営業外収益合計	2,193	2,165
営業外費用		
支払利息	412	459
寄付金	227	125
貸倒引当金繰入額	7	59
デリバティブ決済損	241	81
その他	173	93
営業外費用合計	1,062	818
経常利益	11,076	11,747
特別利益		
固定資産売却益	88	87
投資有価証券売却益	9	—
損害賠償受入額	112	—
受取和解金	77	—
受取保険金	—	139
その他	3	0
特別利益合計	290	226
特別損失		
固定資産売却損	9	2
固定資産除却損	100	187
減損損失	791	741
災害による損失	—	107
その他	15	96
特別損失合計	917	1,134
税金等調整前当期純利益	10,449	10,839
法人税、住民税及び事業税	3,861	3,924
法人税等調整額	△272	△139
法人税等合計	3,589	3,785
当期純利益	6,860	7,054
非支配株主に帰属する当期純利益	262	299
親会社株主に帰属する当期純利益	6,598	6,755

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	6,860	7,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,175	△917
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△410	△130
退職給付に係る調整額	9	89
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△20
その他の包括利益合計	△1,587	△980
包括利益	5,273	6,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,020	5,754
非支配株主に係る包括利益	252	319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,248	81,266	△4,227	92,419
当期変動額					
剰余金の配当			△840		△840
親会社株主に帰属する当期純利益			6,598		6,598
土地再評価差額金の取崩			35		35
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			252		252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	6,045	△0	6,045
当期末残高	8,132	7,248	87,311	△4,227	98,465

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,144	0	418	1,518	△50	5,031	5,433	102,885
当期変動額								
剰余金の配当						—		△840
親会社株主に帰属する当期純利益						—		6,598
土地再評価差額金の取崩			△35			△35		—
自己株式の取得						—		△0
連結範囲の変動						—		252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,172	△1		△411	7	△1,577	197	△1,380
当期変動額合計	△1,172	△1	△35	△411	7	△1,613	197	4,629
当期末残高	1,972	△0	383	1,106	△42	3,418	5,630	107,514

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,248	87,311	△4,227	98,465
当期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益			6,755		6,755
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	5,747	△0	5,747
当期末残高	8,132	7,248	93,059	△4,227	104,212

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,972	△0	383	1,106	△42	3,418	5,630	107,514
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益						—		6,755
自己株式の取得						—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△938	△2	—	△128	69	△1,000	247	△753
当期変動額合計	△938	△2	—	△128	69	△1,000	247	4,993
当期末残高	1,033	△3	383	977	27	2,418	5,877	112,508

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,449	10,839
減価償却費及びのれん償却額	9,160	9,186
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	91	30
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	111	46
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	117
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△2
受取利息及び受取配当金	△379	△438
仕入割引	△205	△194
持分法による投資損益（△は益）	△314	△272
支払利息	412	459
有形固定資産売却損益（△は益）	△78	△84
有形固定資産除却損	98	180
減損損失	791	741
災害損失	—	107
受取保険金	—	139
損害賠償受入額	△112	—
受取和解金	△77	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	—
事業譲渡損益（△は益）	42	—
売上債権の増減額（△は増加）	△2,072	2,754
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,132	△2,308
仕入債務の増減額（△は減少）	2,686	△8,160
その他の資産・負債の増減額	1,623	3,391
その他	918	1,520
小計	19,003	18,052
利息及び配当金の受取額	635	699
利息の支払額	△416	△467
災害損失の支払額	—	△107
保険金の受取額	—	△139
損害賠償金の受取額	112	—
和解金の受取額	77	—
法人税等の支払額	△2,709	△3,629
法人税等の還付額	4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,706	14,408

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,113	△12,399
有形固定資産の売却による収入	502	154
無形固定資産の取得による支出	△290	△765
投資有価証券の取得による支出	△33	△15
投資有価証券の売却による収入	32	—
関係会社株式の取得による支出	△166	—
貸付けによる支出	△301	△29
貸付金の回収による収入	237	143
事業譲渡による収入	596	—
定期預金の増減額（△は増加）	231	78
その他	△27	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,329	△12,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△255	4,773
長期借入れによる収入	1,538	4,050
長期借入金の返済による支出	△2,738	△4,782
社債の償還による支出	△60	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,846	△2,028
配当金の支払額	△840	△1,008
非支配株主への配当金の支払額	△55	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	△75
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,963	2,316
現金及び現金同等物の期首残高	27,855	32,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	95	10
現金及び現金同等物の期末残高	32,914	35,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

カメイ物流サービス株式会社

仙台トヨペット株式会社

山形トヨペット株式会社

三興メイビス株式会社

株式会社オーシマ小野商事

Mitsuwa Corporation

(連結の範囲の変更)

Kamei Singapore Pte. Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、Kamei Energy Singapore Pte. Ltd. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社パシフィック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な会社等の名称

株式会社パシフィック

(持分法の適用範囲の変更)

Kamei Singapore Pte. Ltd. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

株式会社宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他9社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（令和元年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（IFRS第16号「リース」の適用）

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」が939百万円増加し、流動負債の「その他」が58百万円増加し、固定負債の「その他」が891百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JXTGエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを、サンエイト貿易株式会社が高級洋菓子原材料を輸入しております。また、株式会社コダマなどが食肉の加工製造及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、中国及び東南アジア向けにベアリング、給油機、電装部品、建設機械等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱈、カニ等）を輸入しております。Mitsuya Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.などがシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.が海外での船舶用燃料油を供給しております。Imei(Exim) Pte. Ltd.及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入しております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、エムシーエス株式会社、株式会社エイエム・ファーマシー、株式会社板東薬品及びM2メディカル株式会社が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	237,617	42,193	35,663	61,798	51,794	11,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,118	298	158	351	—	—
計	238,735	42,491	35,821	62,150	51,794	11,939
セグメント利益又は損失(△)	6,404	416	1,298	1,925	1,755	△263
セグメント資産	56,938	19,044	12,054	62,235	31,946	6,146
その他の項目						
減価償却費（注）4	1,116	283	20	3,995	805	40
のれんの償却額	132	208	—	2	272	—
持分法適用会社への投資額	660	—	—	—	22	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	1,547	379	17	6,660	1,709	28

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,222	458,229	14,765	472,995	—	472,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	2,008	5,399	7,407	△7,407	—
計	17,303	460,238	20,165	480,403	△7,407	472,995
セグメント利益又は損失(△)	△277	11,259	1,038	12,297	△2,352	9,945
セグメント資産	11,954	200,319	28,328	228,648	9,595	238,243
その他の項目						
減価償却費（注）4	332	6,594	617	7,212	1,163	8,375
のれんの償却額	168	784	—	784	—	784
持分法適用会社への投資額	—	683	4,551	5,234	—	5,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	374	10,717	805	11,523	79	11,602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,352百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,403百万円及び固定資産の調整額29百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,595百万円には、セグメント間取引債権の消去額△848百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,806百万円及び固定資産の調整額△362百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用（受益者負担金）の償却額を含めております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めておりません。
6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	219,366	40,606	41,206	62,385	46,801	12,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	366	96	316	426	—
計	220,555	40,973	41,302	62,702	47,227	12,270
セグメント利益又は損失(△)	5,683	567	1,585	1,682	2,125	△160
セグメント資産	54,650	19,029	14,286	65,555	34,896	6,033
その他の項目						
減価償却費（注）4	1,325	284	11	4,416	969	33
のれんの償却額	132	127	—	—	266	—
持分法適用会社への投資額	728	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	1,868	388	29	9,801	2,133	7

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	17,888	440,526	13,317	453,844	—	453,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	76	2,471	5,656	8,128	△8,128	—
計	17,965	442,998	18,974	461,972	△8,128	453,844
セグメント利益又は損失(△)	74	11,559	858	12,417	△2,017	10,399
セグメント資産	12,220	206,672	29,177	235,850	7,597	243,448
その他の項目						
減価償却費（注）4	267	7,308	884	8,192	432	8,625
のれんの償却額	34	560	—	560	—	560
持分法適用会社への投資額	—	728	4,684	5,413	—	5,413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	344	14,575	1,018	15,593	442	16,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,017百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,030百万円及び固定資産の調整額17百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,597百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,950百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,895百万円及び固定資産の調整額△348百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用（受益者負担金）の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
1株当たり純資産額	3,032.19円	3,173.47円
1株当たり当期純利益	196.37円	201.04円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,598	6,755
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,598	6,755
期中平均株式数（千株）	33,600	33,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,483	16,966
受取手形	1,242	1,324
売掛金	28,917	25,159
商品	4,654	4,050
仕掛品	5,515	7,303
貯蔵品	40	36
前渡金	72	29
前払費用	323	331
その他	4,158	5,220
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	60,385	60,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,682	18,084
減価償却累計額	△11,750	△11,920
建物（純額）	5,932	6,164
構築物	10,235	10,401
減価償却累計額	△8,588	△8,701
構築物（純額）	1,646	1,699
機械及び装置	10,975	11,232
減価償却累計額	△8,839	△9,132
機械及び装置（純額）	2,136	2,100
車両運搬具	74	64
減価償却累計額	△66	△59
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	3,565	3,557
減価償却累計額	△1,320	△1,314
工具、器具及び備品（純額）	2,244	2,243
土地	18,920	18,884
リース資産	1,685	1,676
減価償却累計額	△1,021	△966
リース資産（純額）	664	709
建設仮勘定	17	903
有形固定資産合計	31,569	32,711
無形固定資産		
のれん	1,049	917
借地権	402	390
ソフトウェア	392	169
その他	549	965
無形固定資産合計	2,394	2,443

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,345	5,279
関係会社株式	24,160	23,853
出資金	67	67
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	267	243
関係会社長期貸付金	6,262	6,262
破産更生債権等	212	256
繰延税金資産	29	403
その他	3,404	3,464
貸倒引当金	△2,520	△2,804
投資その他の資産合計	38,238	37,035
固定資産合計	72,202	72,190
資産合計	132,588	132,589

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,601	22,786
短期借入金	11,190	10,570
リース債務	234	249
未払金	2,070	2,603
未払費用	681	553
未払法人税等	1,148	1,279
前受金	1,946	5,424
預り金	246	216
賞与引当金	547	637
災害損失引当金	65	—
その他	344	501
流動負債合計	48,075	44,822
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	566	606
再評価に係る繰延税金負債	1,666	1,666
資産除去債務	659	684
その他	4,514	4,653
固定負債合計	12,406	12,609
負債合計	60,482	57,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	122	61
固定資産圧縮積立金	299	296
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	34,548	38,432
利益剰余金合計	59,366	63,185
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	70,538	74,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,019	256
繰延ヘッジ損益	0	△5
土地再評価差額金	548	548
評価・換算差額等合計	1,567	799
純資産合計	72,105	75,157
負債純資産合計	132,588	132,589

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当事業年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
売上高	309,964	297,828
売上原価		
商品期首たな卸高	7,186	10,170
当期商品仕入高	270,001	255,523
軽油引取税	9,659	9,498
合計	286,847	275,192
商品期末たな卸高	10,170	11,354
商品売上原価	276,676	263,838
売上総利益	33,287	33,990
その他の営業収益		
作業収入	1,709	1,709
保険代理店収入	344	353
その他	187	175
その他の営業収益合計	2,241	2,239
営業総利益	35,529	36,229
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,842	2,848
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料及び手当	7,205	7,465
賞与引当金繰入額	547	637
退職給付費用	343	357
減価償却費	2,584	1,747
諸手数料	3,795	4,172
その他	12,420	12,869
販売費及び一般管理費合計	29,738	30,100
営業利益	5,790	6,129

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	当事業年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
営業外収益		
受取利息	61	59
受取配当金	828	838
仕入割引	205	190
軽油引取税還付金	193	205
その他	755	734
営業外収益合計	2,044	2,027
営業外費用		
支払利息	133	144
寄付金	227	125
貸倒引当金繰入額	234	294
デリバティブ決済損	241	81
その他	44	50
営業外費用合計	880	695
経常利益	6,954	7,461
特別利益		
固定資産売却益	40	56
投資有価証券売却益	0	—
損害賠償受入額	112	—
その他	2	—
特別利益合計	155	56
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	41	143
関係会社株式評価損	1,121	308
減損損失	454	66
その他	9	41
特別損失合計	1,626	558
税引前当期純利益	5,482	6,959
法人税、住民税及び事業税	2,096	2,239
法人税等調整額	△156	△107
法人税等合計	1,940	2,131
当期純利益	3,542	4,827

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	184	282	22,362	31,765	56,628
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立			－			17		△17	－
特別償却準備金の取崩			－		△62			62	－
剰余金の配当			－					△840	△840
当期純利益			－					3,542	3,542
土地再評価差額金の取崩			－					35	35
自己株式の取得			－						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－						－
当期変動額合計	－	－	－	－	△62	17	－	2,783	2,737
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	122	299	22,362	34,548	59,366

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,227	67,800	1,922	－	583	2,505	70,306
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		－				－	－
特別償却準備金の取崩		－				－	－
剰余金の配当		△840				－	△840
当期純利益		3,542				－	3,542
土地再評価差額金の取崩		35			△35	△35	－
自己株式の取得	△0	△0				－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△903	0		△903	△903
当期変動額合計	△0	2,737	△903	0	△35	△938	1,799
当期末残高	△4,227	70,538	1,019	0	548	1,567	72,105

当事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	122	299	22,362	34,548	59,366
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩			－			△3		3	－
特別償却準備金の取崩			－		△61			61	－
剰余金の配当			－					△1,008	△1,008
当期純利益			－					4,827	4,827
自己株式の取得			－						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			－						－
当期変動額合計	－	－	－	－	△61	△3	－	3,883	3,819
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	61	296	22,362	38,432	63,185

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,227	70,538	1,019	0	548	1,567	72,105
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－	－
特別償却準備金の取崩		－				－	－
剰余金の配当		△1,008				－	△1,008
当期純利益		4,827				－	4,827
自己株式の取得	△0	△0				－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△762	△5		△767	△767
当期変動額合計	△0	3,819	△762	△5	－	△767	3,051
当期末残高	△4,227	74,357	256	△5	548	799	75,157